

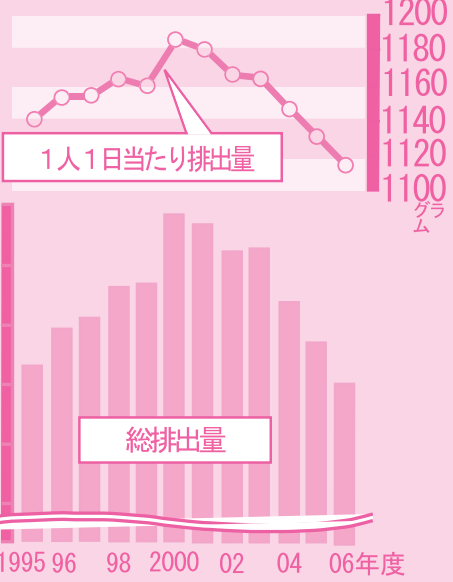


一般ごみ量 11年前の水準 前年度比で1.3%減06年度  
環境省が行った調査によると、2006年度の家庭ごみなど一般廃棄物の総排出量が前年度比1.3%減の5,202万トで、11年前の1995年度とほぼ同水準となったことが分かった。総排出量のうち、資源として再利用した量は前年度比1.8%増の1,021万トで、リサイクル率は19.6%。量、率とも過去最高を更新した。

総排出量は00年の5,483万トをピークに03年度を除いて年々減少しており、環境省は12年度に5千万トにする計画を掲げているため、「この傾向が続けば達成できる」としている。

1人1日当たりのごみ排出量は、前年度比1.4%減の1,115グラムで、市町村で最も少ないのは奈良県野間村(138.8グラム)10万人以上50万人未満では沖縄県うるま市(755.1グラム)。50万人以上では松山市(908.7グラム)が最も少なく、広島市(969.6グラム)が3位に入った。

### ごみ総排出量の推移



一般廃棄物の最終処分場の残り容量は1億2,884立方メートルで前年度比3.1%減だが、満杯になるまでの残り年数は、リサイクルが進むことで05年度の14.8年より延びて15.5年となった。(6/4)

温暖化の家計負担増 許せるのは「月500円以上1,000円未満」24%  
内閣府が行った地球温暖化対策に関する世論調査の結果によると、省エネ家電への買い替えや温暖化対策に伴う電力料金引き上げなどの家計負担について「月500円以上1,000円未満なら増えてもよい」と答えた人の割合が24.4%で最も多かったことが分かった。

次いで「月500円未満」が21.8%で、「月5,000円以上増えてもよい」との回答も4.0%あった。一方、17.0%が「全く負担したくない」と答えた。

また、温暖化ガスの排出が少ない社会を示した政府の標語「低炭素社会」という言葉を「知っている」とした人は32.7%にとどまった。(7/4)

認知症 2035年に2.2倍 首都圏で急増  
厚生労働省研究班が出した推計によると、全国の認知症高齢者の人数は05年の約205万人から、2035年には2.2倍にあたる約445万人となるの見通しであることが分かった。

推計では団塊の世代がすべて65歳以上となる2015年時点ですでに、05年の1.5倍の約302万人に上り、主な増加要因は高齢化という。

ただ、算定に使った80年代調査は当時の知見から、認知症とされた人はアルツハイマー型や脳卒中後の重症患者に限られていた。その後、診断技術が向上したほか、認知症の原因となる別の病気がみつき、診断基準が明確になっている。これらを考慮すると、今回の推計より患者数は増える可能性がある。また、現在は認知症に進む前段階の診断・治療もできるため、対応が必要な高齢者はさらに増えそうだ。(7/6)

生鮮野菜輸入 過去10年間で最少 根強い中国産不信  
財務省がまとめた貿易統計によると、今年の上半年期の生鮮野菜の輸入量が30万ト、前半にとどまることが分かった。輸入の6割を占める中国産を敬遠する動きが止まらず、1995年に生鮮野菜輸入が恒常化して以降最も少ない水準になる。

5月までの生鮮野菜の輸入量は27万4,000トンで、過去10年で最も少なかった昨上半期をさらに21%も下回った。6月の輸入量が仮に昨年並みの5万7,000ト台としても、上半期の輸入量は33万1,000トで、スーパーなどによる開発輸入が本格化した95年以降で、最も少なくなる見通しだ。

原因は中国産で、1月末に発覚した中国製冷凍ギョーザ中毒事件を契機に、家庭の消費ばかりでなく、業務加工筋も中国産の仕入れを控えたことが影響した。(7/9)

コメ消費 16万ト増 食品高騰で割安感  
農林水産省が発表したコメ消費量の速報値が、前年同期比16万ト増の853万トになったことが分かった。コメ消費はこれまで長期的な低落傾向を示しており、前年実績を上回るのは3年ぶりとなる。小麦製品を中心とした食品の高騰でコメに割安感が出ているためとみられる。自給率が98%と高いコメの消費拡大は、39%に落ち込んだ日本の食糧自給率回復に寄与する可能性もある。

総務省の家計調査では、2人以上の世帯のコメの購入量は今年1~5月の5カ月連続で前年同月を上回った。背景には政府が半年ごとに見直す製粉業者への小麦売り渡し価格を、昨年4月以降3期連続で値上げしていることがある。(7/17)



水辺教室アモでの同定作業(上)と、環境マップづくりでの探索結果を意見交換(下)

## 体験交流で コミュニティ活性化

### デモ体験で段取りを確認

#### 移動センター事業

**移動センター事業とは**  
東部エリアにおける公衛協活動の支援を強化するため、毎月一回地域活動支援センターの機能を当協会の東部支所に出張させる事業です。  
**七月はスクールキャラバン**  
情報提供の方法も工夫しています。七月は午前中は水辺教室の体験版を、午後は環境マップづくりの体験版を実施しました。ねらいは、実際のプログラムを体験することで、イメージをつかんでもらい、各公衛協での事業実施のきっかけづくりです。  
実習として、バットの中の生物を同定して指標生物を基準にした水質判定と、東部支所の近隣を探索して、タバコのポイ捨てマップを作成しました。参加者は、楽しみながら、事業のイメージを掴むために積極的に意見を交換し、交流を深めていきました。  
今後も移動センター事業は、公衛協のニーズに応える事業を展開していきます。  
(地域活動支援センター)

新情報について学習するほか、重点メニューやスクールキャラバンの事業説明などの情報提供や体験交流を行っています。また、この場を相談窓口として機能させていきます。

**重点メニューや基金活用について協議  
第一回定例会・募金委員会の開催**  
平成二十年年度の第一回地区衛生組織代表者会議定例会ならびに地区衛生組織活動資金募集委員会が六月二十五日、広島県公衆衛生会館で開催された。

**● 第49回広島県公衆衛生大会 ●**  
～健やかな暮らしをつくる人々のつどい～  
と き：平成20年10月24日(金) 10:30～15:00  
と ころ：千代田開発センター大ホール(山県郡北広島町有田1234-1)  
プログラム：  
■ 大会式典  
・表彰式  
・大会宣言  
■ 平成20年度環境啓発ポスター・標語コンクール優秀作品表彰式  
・経過報告、講評  
・表彰ならびに作品紹介  
■ シンポジウム「脱温暖化に向けたコミュニティの役割を探る(仮題)」  
＜第1部＞ 基調講演  
講師：国立環境研究所地球環境研究センター  
温暖化リスク評価研究室長 江守 正多 氏  
＜第2部＞ パネルディスカッション

定例会は、公衛協活動の展開策や組織づくりなどについて協議することを目的に設置されている。今回は、平成十九年度の事業報告および決算報告、また今年度の事業の中間報告を行い、祭りのごみダイト作戦、アドプトNE Tひろしま、食のチェック事業など、全県共通事業重点メニューの今年度の実施状況を確認した。また、今年度の新規事業である「地域活動支援基金活用事業」に関して事務局より説明し、現在の進捗状況について報告を行った。  
全県共通事業重点メニューおよび基金活用事業の進め方については、八月二十七日に開催される第一回代表者会議専門部会で詳しく議論される。続いて、募金委員会が行われた。募金委員会は、地区衛生組織活動資金募集(通称：健康感謝募金)を円滑かつ公正に実施することを目的に設置されている。今回は、平成十九年度の実績報告を行い、平成二十年年度の事業について説明した。

**健康感謝募金**  
～地区衛生組織活動資金募集～  
市町別一覧表  
(平成20年7月末現在)

市町名	募金額(円)	達成率
東広島市		
三原市	1,406,880	65.8
世羅市	308,100	90.4
尾道市	1,737,400	55.1
福山市		
府中市		
神石高原町		
三次市	465,447	39.2
庄原市		
その他	78,057	
合計	28,034,753	79.8

健康感謝募金 総額 **28,034,753円**

健康感謝募金は、昭和35年から実施し、今年度で49回目を迎えています。集まった募金は、募金委員会によって適正に配分され、各市町公衛協の活動資金として地域社会に役立てられています。